

めぶきニューヨークレポート

MEBUKI NEW YORK REPORT

2021年2月号

- ◇ 【調査レポート】バイデン大統領誕生と今後の政権運営 P. 1
- ◇ 【NY ライフ】日本の大手回転寿司、東海岸に初進出 P. 3
- ◇ 【米国マーケットレポート（1月）】 P. 4
- ◇ 【ニューズ一覧】 P. 5

常陽銀行ニューヨーク駐在員事務所
712 Fifth Avenue 8th FL
TEL : +1-347-686-8420
E-mail : newyork@joyobank. co. jp

本レポートの内容につきましては、当行の信頼し得る先からの情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、信頼性を保証するものではありません。具体的に法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談くださいますようお願い致します。

発行元：常陽銀行市場国際部



常陽銀行



足利銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

調査レポート

－ バイデン大統領誕生と今後の政権運営 －

1月20日、米大統領選を制したジョー・バイデン氏（78）が第46代大統領に、また、副大統領には女性初となる黒人のカマラ・ハリス氏（56）が就任しました。当日は、会場となったワシントンDCの連邦議会議事堂周辺には2万人以上の州兵が配備され、テロ防止のため一般市民の立ち入りが制限されるという厳戒態勢の中での就任式となりました。

今回はバイデン新大統領の政策、政権運営についてレポート致します。

1. 新政権・上下両院議会の体制

1月5日に行われたジョージア州の上院2議席の決選投票にて両議席とも民主党議員が獲得しました。これにより、大統領・副大統領および上下両院で民主党が多数派になることが正式に決定し、いわゆる「ブルーウェーブ」が実現することとなりました。

大統領 副大統領	ジョー・バイデン氏（民主党） カマラ・ハリス氏（民主党）	
上院議会（定員100） （注1）	民主党 50 議席 （選挙前 47 議席）	共和党 50 議席 （選挙前 53 議席）
下院議会（定員435） （注2）	民主党 222 議席 （選挙前 232 議席）	共和党 211 議席 （選挙前 197 議席）

（注1）上院の採決が可否同数の場合、議長役である副大統領が決定投票を行うため、大統領選に勝利した民主党が上院でも実質的に過半数を握ることとなる。

（注2）残りの2議席は現時点では空席（接戦のため票の再集計が行われているニューヨーク州第22区、当選議員（共和党）が2020年12月29日に新型コロナウイルス感染により死去したルイジアナ州第5区）。

2. 新政権の主な政策

新型コロナ 対策	<ul style="list-style-type: none"> ・政府管理施設等でのマスク着用の義務化 ・「国防生産法」を活用したワクチン製造加速（就任後100日間で1億回分）
経済・税制	<ul style="list-style-type: none"> ・1兆9,000億ドル規模の追加経済対策案の実現 ・法人税を21%から28%に引上げ ・富裕層の課税強化（最高税率を現行の37%から39.6%に引上げ）
貿易・関税	<ul style="list-style-type: none"> ・中国を念頭に、日本や欧州といった民主主義国家で連携 ・中国に対する関税上乘せは当面維持 ・米国市場向け海外生産に対する法人税10%追加懲罰課税導入
外交	<ul style="list-style-type: none"> ・米国第一主義から国際協調・同盟関係重視への転換 ・影響力が増す中国への対応強化（人権問題等も含む） ・トランプ政権が離脱したイラン核合意に復帰
環境	<ul style="list-style-type: none"> ・気候変動に対応し、パリ協定に復帰 ・気候変動対策として4年間で2兆ドル規模を投資し雇用を創出

(1) 税制見直し

バイデン氏は従来よりトランプ減税の巻き戻しをテーマに掲げ、富裕層増税、法人税率引上げを行うとしてきました。法人税率については、トランプ氏が 35%から 21%まで引き下げましたが、これを 28%まで戻すとしています。ただ、コロナ禍が収束していない現状では、法人税率の引上げ、富裕層増税はすぐには手を付けることはできないとみられています。

(2) 通商問題

トランプ氏が 1 対 1 の交渉と関税戦争を武器に最終的に貿易赤字を減らすことを目的としてきたのに対し、バイデン氏は同盟国との関係再構築を通じて、諸国との間で面と面での交渉をすることを目指しています。国際機関 (WTO・G7 等) にて米国がリーダーシップを担う役割に戻りたい姿勢も示しており、同盟国と歩調を合わせて問題の解決に当たっていくとみられます。

(3) 対中政策

消費者に負担のかかる輸入関税は行わず、中国には経済制裁や輸出規制で対応していくと思われます。すなわち、バイデン氏は先端技術の保護、人権問題の是正および安全保障を解決するため等に経済制裁や輸出規制を行うものと思われます。この点は、トランプ氏とは目的とアプローチが違うといえます。

(4) その他

バイデン氏は 4 年の任期の間、2 兆ドルを投じて環境、クリーンエネルギー、インフラ、新規技術開発を行うとしています。副大統領であるカマラ・ハリス氏は、カリフォルニアという環境問題にかなり敏感な州の出身ということもあることから、環境、地域・個人の所得格差の是正等を主要な政治課題として位置付けるとみられています。

3. おわりに

ワシントン・ポストが 1 月 17 日に発表した世論調査結果によれば、就任直前のバイデン氏の支持率は 67%でした。最近の大統領が就任直前に得た支持率との比較では、トランプ前大統領の 40%は上回ったものの、ブッシュ (子) 元大統領の 72%、オバマ元大統領の 80%には及んでおらず、新政権に対する期待度の低さが浮き彫りになっています。

新政権は大統領・副大統領および上下両院全てで民主党が多数派になるとはいえ、上下両院での民主党の優位は僅差にすぎません。法案の採決の結果が明確に党派ごととはなりにくい米国では、政権党が過半数の議席を押さえていても、それが僅差であれば、法案の成立はしばしば妨げられる可能性があります。また、民主党内でも穏健派と急進左派との対立は続いており、一枚岩ではないことから、バイデン政権の政策の実行力に過度に期待すべきではないとの見方もあります。

喫緊の課題としては、すでに国内で 40 万人以上が犠牲となっている新型コロナウイルスへの対策が挙げられるでしょう。社会の分断を深めたトランプ政権に終止符を打ち、ここ数年の間で軍事・経済的な影響力を一層強めた中国への対処など、国際的な課題に対してもどう立ち向かっていくのか、バイデン新政権によるこれからの米国の舵取りに注目されます。当事務所では今後とも状況を注視してまいります。

【ニューヨーク駐在員事務所 飯塚 藤郎】

— 日本の大手回転寿司、東海岸に初進出 —

昨年9月、日本の大手回転寿司チェーンの米国法人が展開する回転寿司店舗が、東海岸初の店舗としてニュージャージー州 Fort Lee にオープンしました。元々は昨年春にオープンの予定でしたが、新型コロナウイルスの影響で延期となり、開店した現在も州の指針を遵守し店内飲食の人数を制限して営業をしています。西海岸や中西部の都市ではすでに出店をしていますが、東海岸では初めてということもあり、開店前から楽しみにしていました。



祝日のランチで混雑が予想されたため、事前にアプリで席の予約を行いました。おおよその待ち時間がわかり、順番になる少し前に携帯電話にメッセージが届く仕組みになっています。予約時に50分以上の待ち時間がありましたが、時間に合わせて自宅を出発し、メッセージが来るまでは駐車場の車の中で待機することができます。ランチの早い時間にも関わらず、待機している間にも次々と人が入店し、その大多数が日本人ではなかったことから、現地の人々からの人気の高さがうかがえました。



メニューは握りや軍艦の他に、麺やご飯類等のサイドメニューも豊富です。また、様々な種類の巻物、海苔の代わりに **Soy Paper** (大豆から作られた薄いシート) を使った手巻きもありました。**Soy Paper** は海苔の香りや食感が苦手な人でもお寿司を楽しめるよう、海苔の代わりとして使われます。アメリカで人気だということは知っていたのですが、食べたことはなかったので、試しに手巻きを頼ってみました。海苔に比べると噛みやすいのですが、練りこまれているゴマの味が強く、やはりお寿司としては海苔が一番合うな、というのが正直な感想です。しかし、様々な人に合わせたメニューを多く取り入れ、お寿司類は一皿 2.95 ドルという価格で、新しいものを気軽に試すことができるということも、幅広い層から人気を得ている要因の一つだろうと感じました。



【ニューヨーク駐在員事務所 菱沼 いずみ】

米国マーケットレポート (1月)

○マーケット情報

市場	指標	1月末	12月末	月間騰落額	月間騰落率
株式	NYダウ	29,982.62	30,606.48	▲623.86	▲2.0%
	ナスダック	13,070.69	12,888.28	+182.41	+1.4%
債券	10年債利回り	1.07	0.91	+0.15	+16.7%
為替	ドル/円	104.68	103.25	+1.43	+1.4%
	ユーロ/ドル	1.21	1.22	▲0.01	▲0.7%
商品	原油先物(WTI)	52.20	48.52	+3.68	+7.6%
	金先物	1,847.30	1,895.10	▲47.80	▲2.5%

出所:Bloomberg

【株式市場】ダウ、ナスダックとも史上最高値更新

民主党が大統領職と上下両院を占めることが確定し、バイデン新政権下での大型経済対策の成立期待が高まったことなどで、ダウ、ナスダックとも史上最高値を更新した。しかし、月末にかけては、株式市場において個人投資家の投機的な買いで一部銘柄が急騰し、高値警戒感が強まる中、利益確定売りが拡がり、下落基調となった。

【債券市場】米国10年国債利回りは上昇(価格は下落)

中旬にバイデン次期大統領が発表する経済対策案が1.9兆ドル規模になる見込みと報じられたことから、国債が売られ、長期金利は上昇した。米国10年債の利回りは2020年3月以来の1%台乗せとなった。

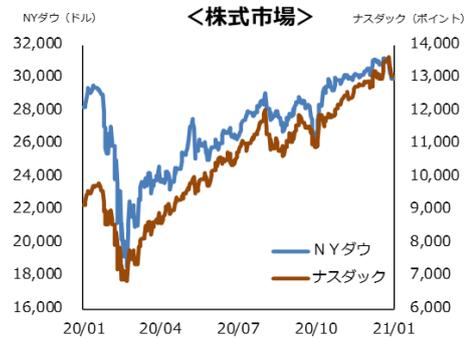
【為替市場】ドルは104円台半ばまで上昇

米国債利回りの上昇が続き、米ドルが買われた。下旬にかけ、株式の売りが世界的に進んだことを受け、ドルが幅広い通貨に対して逃避的に買われる動きとなった。月末近くにドル相場は104円台に上昇した。

【商品市場】原油先物は上昇、金先物は下落

米週間統計で原油在庫が予想外の減少となったことから、原油先物は上昇した。WTI先物は1バレル50ドル台に乗せた。一方、金先物は長期金利上昇、米ドル高を受けて売られた。

○米国市場の概況



ニュース一覧

(2021年1月のニュースを抜粋、日付は Bloomberg 掲載日であり、あくまで参考となります)

●経済（発表順）

- ・ISM 製造業景況指数:12月は60.7と、2018年以来の高水準(前月は57.5) (1/5)
- ・貿易収支:11月は▲681億ドルと赤字拡大(前月は▲631億ドル) (1/7)
- ・非農業部門雇用者数:12月は前月比▲14万人(予想+5万人) (1/8)
- ・失業率:12月は6.7%で前月から変わらず(1/8)
- ・コアCPI(除食料・エネ):12月は前月比+0.1%(前月は+0.2%) (1/13)
- ・鉱工業生産指数:12月は前年比+0.9%(予想+0.5%) (1/15)
- ・小売売上高:12月は前月比▲0.7%-11月は▲1.4%に下方修正(1/15)
- ・住宅着工件数:12月は166.9万戸(予想156万戸)-2006年以来の高水準(1/21)
- ・中古住宅販売件数:12月は前月比0.7%増の676万戸(予想656万戸) (1/22)
- ・コンファレンスボード消費者信頼感指数:1月は89.3に上昇(予想89.0) (1/26)
- ・国内総生産(GDP):10-12月速報値は前期比年率4%増加(7-9月は33.4%増) (1/28)

●金融政策（米国）

- ・エバンス シカゴ連銀総裁:「インフレ率が米金融当局の2%目標を何年も下回ってきた状況を補うため、当局はこれまでに約束してきたように同目標を上回るインフレ高進の容認をためらうべきではない」「3%になってもそれほど悪くないだろう」(1/4~5)
- ・メスター クリーブランド連銀総裁:「米金融当局の債券購入プログラムの規模を2022年より前に縮小するのを正当化するほど強い回復にはならない」(1/5)
- ・カプラン ダラス連銀総裁:「資産購入プログラムを縮小する議論を開始するのは時期尚早だが、自分が望むように経済が回復すれば年内に議論着手が妥当になる可能性がある」(1/11)
- ・クラリダ FRB 副議長:「米金融政策の新たな枠組みに関する議論の中で、インフレ率が1年間、2%に達するまでは利上げしない」(1/13)
- ・パウエル FRB 議長:「大規模な経済支援策を縮小する状況からは程遠い」「経済の状況が債券購入ペースを変更させる基準に達するまでには一定の時間がかかる。購入縮小には近づいていない」(1/27)

●政治（米国）

- ・バイデン大統領:「(連邦議会に6日乱入した暴徒化した集団に対し)彼らは暴徒であり、国内テロリストだ」「全く容認できない」(1/7)
- ・トランプ前大統領:「1月20日には秩序ある政権移行が行われる」「選挙結果には全く同意していない。これは米国を再び偉大にする闘いの始まりにすぎない」(1/7)
- ・バイデン大統領:「(就任演説で)今日は米国の日であり、民主主義の日だ。歴史と希望、再生と決意の日だ。米国は新たに試され、困難に立ち向かっている」「民主主義は貴重であり、もろいということを、われわれは改めて学んだ。今日この日、民主主義が勝利した共和党は給付額の引き上げを一刻も早く通過させるべきだ」(1/20)
- ・イエレン財務長官:「新政権は中国の悪質な慣行にはあらゆる手段を積極的に使う」(1/21)

(出所:各種新聞、Bloomberg 等)